

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

489

サービスセンター管理運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		サービスセンター費	
	大事業		サービスセンター事業	
	中事業		サービスセンター管理運営事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 自治振興課 竹内 学 435-1011
事業実施の根拠法令			関連課	市民課、国保年金課、市民税課等

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	サービスセンター維持管理		サービスセンター維持管理に伴う諸経費			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		6箇所のサービスセンターの維持管理(河西・河北・河南・中央・東部・北)	サービスセンター維持管理	サービスセンター維持管理	サービスセンター維持管理	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	22,070	18,515	25,934	24,954	0	0	0	0	0	0
伸び率(%)	27.9%	30.5%	17.5%	34.8%	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	8,615	8,774	10,230	8,792	11,759	0	11,759	0	0
	正規職員以外	4,046	4,046	4,020	1,191	639	0	639	0	0
	小計	12,661	12,820	14,250	9,983	12,398	0	12,398	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	2,000	1,400	0	0	0	0	0	0
その他	4,320	9,791	8,700	10,010	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	17,750	8,724	15,234	13,544	0	0	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	1.08	1.10	1.28	1.10	1.46	0.00	1.46	0.00	0.00
	正規職員以外	1.62	1.62	1.62	0.48	0.28	0.00	0.28	0.00	0.00
主な予算内訳	S E委託料・・・4,450千円、複合施設管理負担金・・・4,033千円、消耗品費・・・3,596千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
SC設置件数		件	目標値	7	7	7	7	
			実績値	6	7			
			達成度(%)	85.7%	100%	100%	%	%
管理運営件数		件	目標値	7	7	7	7	
			実績値	6	7			
			達成度(%)	85.7%	100%	100%	%	%
開館日数(開館日数/開館予定日数)		日	目標値	296	297	294	297	
			実績値	296	297			
			達成度(%)	100%	100%	0%	%	%
			目標値	253,000	288,000	292,000	292,000	
利用者数(利用者数/旧体制利用者数)		人	実績値	226,494	247,404			
			目標値	253,000	288,000	292,000	292,000	
			達成度(%)	89.5%	100%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	これまで支所・連絡所で取り扱っていた業務をサービスセンターに集約することにより行政の効率化を進め、さらに新たな業務を取り扱うことで市民サービスの向上に寄与している。
見直し・改善内容	サービスセンターの維持管理の充実を図る。